

多田 盛弘
アイ・シー・ネット株式会社
代表取締役社長

今回の会合に参加できませんので、ODA スキームと多様な担い手というテーマの包括的なコメントをメールでさせていただければと存じます。

まず、個別の担い手の前に日本がどのようなアウトプットを各 ODA スキーム、もしくは新規スキームで目指すのかを明確にする必要があると考えています。

近年は円借款に関しては一定の戦略ができています。一方で技術協力、無償資金協力、草の根など他の既存スキームを中長期でどのような方向やアウトプットを目指すのかの議論はもっと深めるべきだといえます。

NGO などの個別の担い手の議論も必要ですが、目的とするアウトプットとそのためのスキーム構築、そしてそれにはどのような担い手が必要で、既存の法人や団体にどのような能力強化や専門性があればその担い手となれるのか、というように上流から現場の担い手の話をつなげていかないと、実効性のある ODA の現場のアウトプット改善にはつながらないでしょう。

今回議論になっている NGO も色々な規模がありますが、数の多い小規模 NGO では地域や一定の課題に特化した高い知見がある一方で、事業マネジメントに課題をもっていることを、これまで多くの NGO 研修を実施してきた経験から認識しています。しかし、このような小規模 NGO を強化して単独で既存の ODA スキームを担えるようにすることは現実的ではないと考えています。

このような前提条件で、仮に顔の見える ODA を強化するとした場合、どのように ODA スキームの担い手の多様化ができるでしょうか。

例えば、保健医療の技術プロジェクトで当初プロジェクト部分はコンサルタントや大手 NGO がこれまで通り中心となる担い手になり、時間のかかる広範な地域への普及業務は地域とのつながりの強い NGO が主要な担い手となるという方法も可能だと思います。

コンサル、NGO、大学など違ったアクターを同じような能力にして同じスキームの担い手にするのではなく、目指すべきアウトプット明確にしたうえで、それぞれの得手不得手を活かして ODA 事業に厚みを持たせるようなスキーム構築が重要だと考えています。